

令和5年度予算編成方針

1 社会経済情勢と来年度の展望

2022年4月－6月期の「実質GDP（2次速報値）」は、前期比＋0.9%（年率換算＋3.5%）の544兆円と、3四半期連続のプラス成長となり、コロナ前（541兆円。2019年10月－12月期）の水準を上回った。今期は、コロナの新規感染者数が落ち着いていた時期で、外出関連消費の改善が進んでいる。

景気の先行きは、原材料価格の高騰と円安の同時進行による物価上昇の影響が懸念される。家庭で消費するモノやサービスの値動きを見る「消費者物価指数」は、総務省の発表によると8月は、前年同月比で2.8%の増加。12か月連続で上昇している。5か月連続で2%を超えているが、物価上昇に賃金の伸びが追い付いていない状況がうかがえる。厚生労働省が発表する「毎月勤労統計調査」によると7月の現金給与総額は、前年同月比で1.8%増加しているが、物価変動を反映させた実質賃金では前年同月比で1.3%減少しており、4か月連続のマイナスとなっている。10月からは多くの食料品で値上げが予定されており、賃金が伸びなければ、物価上昇が消費抑制へと働く可能性がある。

一方、雇用環境は改善傾向にある。2022年7月の県内の有効求人倍率は、1.38倍で5か月連続の上昇。別府管内では、同月期0.97倍とコロナ禍で最も良い水準まで持ち直してきている。

観光庁が発表した「宿泊旅行統計調査（第1次速報値）」によると、2022年7月の延べ宿泊者数は、前年同月比で28.6%増加しているものの、コロナ前の2019年同月比では25%の減少。持ち直しの傾向は見られるものの、宿泊旅行は低迷が続いている。この状況は、国内旅行の促進と外国人観光客受け入れの正常化が進めば、段階的に回復が見込まれる。今月11日からは第7波の到来で見送られた全国規模での観光需要喚起策「全国旅行支援」が実施され、先月7日から一部が緩和された水際対策も入国者数の上限撤廃、個人旅行の解禁やビザ取得免除が解禁される。これら政府の方針は、景気回復に大きく寄与するものと考えられる。

令和5年度においても、コロナの感染拡大防止と社会経済活動とのバランスは求められると考えられるが、以前のように感染防止のために行動制限が課せられるとは考えにくく、個人消費を中心として景気は回復基調が見込まれる。

2 本市の財政状況と来年度の見通し

本市における令和3年度普通会計決算の状況は、83億円規模のコロナ対策を講じる中で、「実質単年度収支」は2年連続で黒字。市税や普通地方交付税等の経常的な一般財源が人件費、扶助費、公債費などの経常的経費にどの程度充てられているかを表す「経常収支比率」は4年連続で改善。財政調整用基金は、令

和2年度末から11億円積み増しして86億円を確保することができた。

令和4年度は、これまで、感染症対策業務従事員による消毒作業の実施、別府市PCR検査センターの運営、コロナワクチンの接種、プレミアム商品券の発行、コロナ禍における物価高騰対策として子育て世帯への1万円クーポン券の支給、学校給食費の負担軽減、高齢者に対する交通系ICカードの配付など54億円規模のコロナ対策（物価高騰対策を含む。）を講じている。臨時交付金などの財源を活用しながら実施しているものの、9月補正予算編成後における財政調整用基金は昨年度末から13億円減少する73億円が見込まれ、難しい財政運営を強いられている。

さて、令和5年度の見通しであるが、「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針2021）」において、地方一般財源の総額は、2022年度から2024年度までの3年間、2021年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することが示されている（地方一般財源総額実質同水準ルール）。国の新年度予算概算要求時における地方財政収支の仮試算を見ると、地方税は前年度比2.7%の増加、地方交付税は同0.8%の増加、地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債は同26.9%の減少で、一般財源総額は同0.3%の増加（地方交付税交付団体ベース）となっており、ルールに則って一般財源が確保されていることがうかがえる。

本市においては、個人市民税や固定資産税の増加により市税は増収が予測され、これに国の仮試算に当てはめて試算した地方交付税や臨時財政対策債等を含めた一般財源総額は今年度並みを確保できる見込み。一方、歳出は、公債費は減少するものの、扶助費の増加が見込まれ、コロナや物価高騰への対応はもちろんのこと、新たな課題への対応や人口減少対策、公共施設の老朽化対策など既存の課題に対しても引き続き対応していかなければならず、財政需要は増す一方で、多額の収支不足が見込まれる。

先月14日、コロナの世界全体での死者数が2020年3月以来の低い水準となったことから、パンデミックの終わりが視野に入ってきたとWHOから発表がなされた。期待とともに、冬場に向けて第8波の到来が心配されるが、コロナ禍からの脱却、そして平時ベースへの移行に向けて、引き続き歳入歳出両面からの改善に取り組み、将来にわたって健全で持続可能な財政運営を行うことがより一層求められる。

3 予算編成における基本姿勢

こうした状況を踏まえ、令和5年度の予算編成は、限られた財源を有効かつ効率的に活用するため、経常的経費を抑制しつつ、事業の緊急性、必要性、費用対効果等を見極めて優先順位付けを行い、各政策分野が抱える喫緊の課題に対応する事業に財源を重点配分する観点から、枠配分対象経費は、扶助費を除き、経常経費充当一般財源を極力抑制して各部局等に配分し、それ以外の経費は一件

査定を行う。各部局等は、社会経済情勢を見極め、市民ニーズを的確に把握し、市民の期待に応えられるよう、部局内で十分精査した上で予算要求するものとし、下記の事項を基本として取り組むこと。

記

1 骨格予算の編成

令和5年4月に統一地方選挙が予定されていることから、義務的経費を中心とした「骨格予算」を編成する。ただし、予算要求は、通常ベースで年間予算を前提として行うこと。

2 市民の心に寄り添った行政サービスの提供

窓口、電話、メール、「ひとまもり・まちまもり懇談会」など様々な機会を通じて市民から届けられた声を適切に反映した予算要求を行うこと。

3 エビデンスに基づいた政策の推進

総合計画や総合戦略で掲げた政策目標の実現に向けて、将来ビジョンを明確にした上で、客観的な統計情報・データ、事実などのエビデンスに基づいた政策を推進するものとする。本予算編成を契機として、ロジックモデル（投入資源から政策効果までの論理的な因果関係を整理したもの）を意識した政策の立案、効果を測るための適切な指標の設定など、論理的に考えながら政策を立案することを定着化させていく。

4 子ども政策の推進

コロナ禍の影響を踏まえ、べっぷの将来を担う全ての子どもたちが希望を持ち、心身ともに健やかに成長できるよう、子どもの未来を中心に据えた予算要求を行うこと。

5 SDGsを意識した取組

国際社会の一員として、国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を実現するため、17のゴールを意識して事務事業に取り組むという観点から、ゴールのアイコンナンバーを明示して予算要求すること。